

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
51121	市営住宅維持管理事業	都市整備部	住宅課	シートB	2
51121	市営住宅修繕事業	都市整備部	住宅課	シートB	4
51121	市営住宅改修事業	都市整備部	住宅課	シートB	6
51121	市営住宅建替事業	都市整備部	住宅課	シートB	8
51122	住宅セーフティネット推進事業(わが家のリフォーム応援事業)	都市整備部	住宅課	シートB	10
51122	住宅セーフティネット推進事業(高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助・地域優良賃貸住宅家賃減額補助)	都市整備部	住宅課	シートB	12
51122	空家対策推進事業	都市整備部	住宅課	シートB	14

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	住宅課	担当グループ名	維持管理・徴収担当	連絡先	089-948-6498			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	岡 健二	リーダー名	主幹	担当者名	主査	山内 一浩	主任	大内 康司
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	住宅課	担当グループ名	維持管理・徴収担当	連絡先	089-948-6498			
	部等長名	横本 勝己	課等長名	岡 健二	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	山内 一浩	主任	大内 康司

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	51121	市営住宅維持管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	3:指定管理
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	快適な生活基盤をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	居住環境の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	住宅の適切な供給と管理		市長公約	-		
取り組みの柱	公営住宅の計画的な更新・維持管理			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	公営住宅法 民法 借地借家法 松山市営住宅管理条例					
事業の目的(どのような状態にするか)	松山市営住宅管理条例に基づき、市営住宅入居者の収入状況や家族構成等を収入報告等により的確に把握することで、適正な入居者管理に努めるとともに、良好な住環境が保てるよう維持管理を行う。また、住宅管理使用料や駐車場管理使用料が適切に徴収できるよう、納付指導を行うとともに滞納整理に取り組む。					
背景(どのような経緯で開始したか)	公営住宅法の、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転賃することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする趣旨に沿って事業運営する。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	市営住宅 47団地・4,524戸(令和2年度末) ・市営住宅の入居者管理業務を実施している。 ・市営住宅の設備等の維持管理業務を実施している。 ・日本管財・長崎商事グループに指定管理料を支出し、市営住宅の維持管理業務・使用料収納業務を実施している。 ・市営住宅使用料及び駐車場使用料等の徴収業務及び滞納整理事務を実施している。					
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	市営住宅使用料(入居者等の収入に応じて)、市営住宅駐車場使用料(各市営住宅によって)、共益費(各市営住宅によって)		
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	住宅費		目	住宅管理費	R2 予算措置時期	
				R元年度	R2年度			当初	R3年度
現計予算額(A) (単位:千円)				251,857			242,098		246,422
決算額(B) (単位:千円)				245,413			238,832		
内訳 (単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳				国支出金			0		0
				県支出金			0		0
				市債			0		0
				その他			245,413		238,832
			一般財源				0		0
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							・委託料(224,941千円) ・賃借費(5,360千円) ・需用費(3,618千円)		・委託料(227,594千円) ・賃借費(5,430千円) ・需用費(4,371千円)
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)		6,444			3,266		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	市営住宅の募集方法の見直しにより、先着順で随時入居可能な随時募集の対象を拡大するなど、申し込み環境の整備に努めたほか、特別募集で空き部屋を解消し、住宅管理システム改善などで使用料の更なる向上に努めた。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	概ね当初の目的通り事務を遂行できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、市営住宅入居者の秩序が保たれている。			
事業の公共性	必要性	1 1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2 1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	築年数がかなり経過している団地で、エレベーターが設置されていない棟の上層階の空き部屋に新規入居者が入らないこと。					
R3年度の目標	条例・規則に基づいた維持管理の徹底を図り、入居者間の不公平感の解消に努めることに加え、募集方法等の検討、見直しを続け、課題の解消に努める。また、適正な債権管理、徴収率の向上及び退去者の住宅使用料並びに駐車場使用料の債権管理を行う。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	入居に係る手続の合理化を図ると共に、市民ニーズにマッチした募集、抽選方法を行うことで、老朽化した団地に生じている空き部屋の解消につなげたい。また、入居者の家賃滞納の抑制に努めることで、徴収率の向上と未収債権の減額を図る。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	新規入居者が全く入らない部屋については、募集要件の緩和を図ることで、さらなる空き部屋の解消に努め、住宅セーフティネットである市営住宅の十分な活用を図る。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	市営住宅の募集戸数	戸	目標値	200	200	200	200	200	目標値	200	
			実績値	209	199	203			達成年度	-	
			% 達成度	104.5%	99.5%	101.5%					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	最終目標値は、年間退去件数が概ね150件程度のため、現在の空き部屋の状況から判断して、200戸程度募集できれば入居者を増加させることから設定した。なお、空き部屋の解消につながれば、募集戸数は減少していくため、達成年度の設定は困難である。				
	本指標の設定理由	空き部屋を解消し、入居者を増加させるには、募集戸数を増加させることが必要のため。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)	指定管理者職員に対する満足度調査で「満足」「やや満足」と回答した人の割合	%	目標値	90	90	90	90	90	目標値	90	
			実績値	87	87	86			達成年度	R4年度	
			% 達成度	96.7%	96.7%	95.6%					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	苦情・相談については、解決が困難であったり、一定の時間を要したりする案件もあるため、概ね理解を得られている水準を90%として設定した。				
	本指標の設定理由	指定管理者による市営住宅の維持管理等についての管理業務のサービス向上のため、年一回全入居者に対し実施している。(管理業務仕様書に明記)									
	市営住宅の入居件数	件	目標値	160	160	160	160	160	目標値	160	
			実績値	115	154	140			達成年度	-	
			% 達成度	71.9%	96.3%	87.5%					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	最終目標値は、年間退去件数が概ね150件程度のため、200戸程度の募集に対して、8割程度の160件が入居すれば入居者を増加させることから設定した。なお、空き部屋の解消につながれば、入居件数は減少していくため、達成年度の設定は困難である。				
	本指標の設定理由	空き部屋の解消するには、入居者を増加させることが必要のため。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	募集戸数は増加傾向にあり、徐々に空き部屋の解消につながっている。引き続き募集戸数の維持に努めていきたい。									
	成果指標	指定管理者職員の対応については、概ね理解を得られている水準にあると思われるが、目標値には到達していないため更なる向上に努めたい。入居件数にはばらつきがあるが、徐々に空き部屋の解消につながっているため、引き続き入居件数が増加するような募集方法を検討したい。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	住宅課	担当グループ名	改修・修繕	連絡先	948-6501			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	岡 健二	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	篠崎 竜男	主任	阿部 和憲
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	住宅課	担当グループ名	改修・修繕	連絡先	948-6501			
	部等長名	横本 勝己	課等長名	岡 健二	リーダー名	副主幹	担当者名	副主幹	丹下 忠直	主査	篠崎 竜男

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	51121	市営住宅修繕事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	快適な生活基盤をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	居住環境の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	住宅の適切な供給と管理		市長公約	-		
取り組みの柱	公営住宅の計画的な更新・維持管理			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	松山市営住宅管理条例					
事業の目的(どのような状態にするか)	市営住宅で発生する緊急修繕や政策空部屋修繕等の工事を実施し、市営住宅としての機能の維持・改善を図り、良好な居住環境を実現する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	松山市営住宅管理条例で、市負担修繕を定め実施している。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	市営住宅の維持保守点検, 通常修繕, 計画修繕, 政策空部屋修繕, 小規模改修等を行う。 松山市建設工事等競争入札参加有資格者名簿に登録されている請負事業者、有限会社山博建設ほかへ工事請負費を支出。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費		住宅費		R2 予算措置時期	当初	繰越
				項	目	目	住宅管理費			
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A) (単位:千円)				110,712		74,330		52,363		
決算額(B) (単位:千円)				90,302		73,045				
内訳 (単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			90,302		69,140		52,363		
一般財源				0		3,905		0		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						・工事請負費(73,036千円)		・工事請負費(52,142千円)		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						・予算額のうち5,000千円は、前年度繰越分 ・決算額のうち3,905千円は、前年度繰越分				
予算執行残額 (単位:千円)	(A)-(B)			20,410		1,285				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 一般修繕(建築・給排水・電気設備・外構作物工事) 太山寺団地給水ポンプ改修工事 椿野団地給水ポンプ改修工事 西石井団地解体工事 三光団地受電設備更新工事 					
主な取り組み内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	目標通りの給水ポンプ改修及び受電設備更新工事の実施と修繕工事を行うことができた。 予定外の西石井団地解体工事を行うことができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由	施設の老朽化に伴う緊急修繕等で、入居者の安心・安全に貢献している。		
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					
R3年度の目標	住民の安心・安全の為に迅速な修繕工事を行う。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> 一般修繕(建築・給排水・電気設備・外構作物工事) 和泉団地75号外解体工事 		特になし 特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	用途廃止を予定している団地の除却戸数	戸	目標値	3	6	7	7	7	目標値	7	
			実績値	4	6	6			達成年度	R4年度	
		%	達成度	100	100	86					
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標							最終目標値の設定の考え方	現時点では居住している団地もあり、全ての団地を用途廃止することはできないが、近年の状況から、令和4年度までに除却が見込まれる戸数を目標値として設定した。	
	本指標の設定理由	建替えを除き用途廃止を予定している11戸のうち、除却が可能な団地に対して解体工事を実施する必要があるため									
		目標値	実績値							目標値	
			%	達成度						達成年度	
		指標の種類								最終目標値の設定の考え方	
	本指標の設定理由										
		目標値	実績値							目標値	
%			達成度						達成年度		
指標の種類									最終目標値の設定の考え方		
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)		目標値	実績値						目標値		
			%	達成度						達成年度	
		指標の種類								最終目標値の設定の考え方	
	本指標の設定理由										
		目標値	実績値							目標値	
			%	達成度						達成年度	
		指標の種類								最終目標値の設定の考え方	
	本指標の設定理由										
	上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	除却可能な市営住宅は速やかに解体工事を実施したことで、適切な市営住宅の管理ができています。								
		成果指標									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	住宅課	担当グループ名	改修・修繕	連絡先	948-6501			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	岡 健二	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	篠崎 竜男	主任	阿部 和憲
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	住宅課	担当グループ名	改修・修繕	連絡先	948-6501			
	部等長名	横本 勝己	課等長名	岡 健二	リーダー名	副主幹	担当者名	副主幹	丹下 忠直	主査	篠崎 竜男

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	51121	市営住宅改修事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	快適な生活基盤をつくる					重点プロジェクト	-			
施策	居住環境の整備					主な取り組み	-			
主な取り組み	住宅の適切な供給と管理				市長公約					
取り組みの柱	公営住宅の計画的な更新・維持管理									
総合戦略	4224	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			取組み	④ 旧耐震基準(昭和56年以前)の木造住宅の耐震診断及び耐震補強工事の補助事業を実施し、安全・安心な住宅環境を促進します。			
		政策	②生活の質と都市力の向上							
		施策	②安全・安心な暮らしの推進							
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	松山市公営住宅等長寿命化計画									

事業の目的(どのような状態にするか)	市営住宅の長寿命化を図るために必要な大規模改修を計画的に実施し、入居者の安全安心な住環境を実現させる。								
背景(どのような経緯で開始したか)	建物躯体の老朽化に伴い外壁等の劣化が進行しており、入居者等への人的・物的被害の恐れがあるため、早急な対応を行い、安心して生活ができる住環境の整備に取組む。								
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	市営住宅の改修として、競争入札等で落札した松山市建設工事等競争入札参加有資格者名簿に登録されている請負事業者、有限会社相原建設ほかへ工事請負費を支出。 (外部改修工事) ・耐震性が有り、外部の老朽化が目立つ市営住宅について、外部改修工事を令和9年度までに実施する予定。 (埋設ガス管改修工事) ・経済産業省より経年埋設ガス管の改修依頼のあった5団地について令和2年度で予定どおり改修工事を終了した。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等		「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和		4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費		住宅費		目	公営住宅建設費	R2	予算措置時期	当初
				R元年度	項	R2年度	R3年度					
現計予算額(A)(単位:千円)				283,636		173,750				215,250		
決算額(B)(単位:千円)				206,515		155,114						
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			82,279		57,991				74,795		
	県支出金			0		0				0		
	市債			76,500		54,800				74,700		
	その他			0		0				0		
一般財源			47,736		42,323				65,755			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						委託料(12,527千円) ・工事請負費(142,468千円)				委託料(14,700千円) ・工事請負費(200,300千円)		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		77,121		18,636				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・南江戸団地外1団地埋設ガス管改修工事 ・古三津団地3号棟外部改修工事 ・古三津団地5号棟外部改修その他工事 ・太山寺団地38号棟外部改修工事 										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定通りの工事発注ができ、目標を達成することができた。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		入居者の安全安心の住環境向上に貢献している。						
事業の公共性	必要性	1		1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	2		1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	国庫補助の今後の予算確保が課題。										
R3年度の目標	施設の老朽化に伴う外壁等の劣化による事故等を未然に防ぎ、災害発生時の防災・減災対策を図るため、計画的に外部改修工事を実施し、あわせて地震時にエレベーター内への閉じ込めが発生する恐れがあるため、計画的に改修を行う。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)		<ul style="list-style-type: none"> ・山越団地1号棟外部改修工事 ・松末南団地1号棟外部改修工事 ・本町団地2号棟外部改修工事 ・三光団地エレベーター改修工事 		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		国庫補助の内示率の状況をシミュレーションしながら実施時期や優先順位を踏まえた計画的な事業実施を行っていく。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	単年度の外部改修工事棟数	棟	目標値	3	3	3	3	3	目標値	3	
			実績値	2	4	3			達成年度	R9年度	
			% 達成度	67	133	100					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	耐震性が有るが、外部改修工事が必要な棟数				
	本指標の設定理由	進捗を示す指標であるため									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	累計での外部改修工事棟数	棟	目標値	3	6	9	12	15	目標値	30	
			実績値	2	6	9			達成年度	R9年度	
			% 達成度	67	100	100					
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	耐震性が有り、外部の老朽化が見受けられる市営住宅の改修率が100%となった時の棟数。				
	本指標の設定理由	本事業の目的とする指標であるため									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	令和元年度の実績値が目標値より高い理由は、前年度繰越工事完了を加えた為。									
	成果指標	市営住宅の外部改修工事は計画通り実施されている。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	住宅課	担当グループ名	計画・整備担当	連絡先	948-6503	
	部等長名	白石 浩人	課等長名	岡 健二	リーダー名	副主幹	高須賀 定是	担当者名	主査 直野 充智
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	住宅課	担当グループ名	計画・整備担当	連絡先	948-6503	
	部等長名	横本 勝己	課等長名	岡 健二	リーダー名	主査	直野 充智	担当者名	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	51121	市営住宅建替事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	313	個別プログラム	笑顔を守るプログラム	
政策	快適な生活基盤をつくる				重点プロジェクト	みんなで守り助け合う「安心して暮らせるまちづくり」プロジェクト	
施策	居住環境の整備				主な取り組み	耐震化対策の推進	
主な取り組み	住宅の適切な供給と管理		市長公約				
取り組みの柱	公営住宅の計画的な更新・維持管理						
総合戦略	4224	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)				
		政策	②生活の質と都市力の向上				
		施策	②安全・安心な暮らしの推進				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)	1:有り				
根拠法令,条例,個別計画等	公営住宅法、公営住宅法施行令、公営住宅法施行規則、松山市営住宅管理条例、松山市営住宅等の整備に関する基準を定める条例、改良住宅等改善事業制度要綱、改良住宅等管理要綱、松山市公営住宅等長寿命化計画、住宅市街地総合整備事業制度要綱						
事業の目的(どのような状態にするか)	<ul style="list-style-type: none"> 耐震性を有した建築物となり居住者の安全性を確保 バリアフリー化やエレベーターの設置など適切な設備の更新 居住者への良質で快適な住環境、安全で安心な暮らしの提供 						
背景(どのような経緯で開始したか)	和泉地区にある和泉北団地・和泉団地・和泉西団地・西石井団地、北条地区にある新開団地・児玉団地・住吉団地・美住団地・八反地団地は、耐用年数の経過や老朽化の解消のため、平成23年3月に策定の「松山市公営住宅等長寿命化計画」にて、建替え更新を図ること位置付けられた。中でも、耐震基準を満たしていない鉄筋コンクリート造4階建ての住宅で、大規模地震に対し高い危険性を抱え、かつ老朽化の影響による外壁の落下など、早急な対応を必要としていた「和泉北団地」を先行整備し、平成31年3月より供用を開始したところである。引き続き、和泉地区の残る3団地の集約建替えに向けた準備を進めるとともに、北条地区の5団地については、愛媛県との県市連携の枠組みを活用し、県営住宅との集約化や役割分担による効果的な事業実施を検討している。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	<p>【対象】和泉地区にある和泉団地・和泉西団地・西石井団地の計3団地、北条地区にある新開団地・児玉団地・住吉団地・美住団地・八反地団地の計5団地</p> <p>【事業内容】耐用年数を経過し、老朽化した市営住宅の建替えを行うことにより、高齢者(はもとより低額所得者や子育て世帯など多様な世帯が安心して暮らせる住宅供給を実施するとともに、建替事業に合わせて周辺地域の住環境の向上に取り組む。先行整備した第一和泉団地(和泉北団地)の建替事業に伴う建物等損失補償費を所有者へ支出。</p>						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等	特定の利益に繋がるものではなく、市営住宅の安全性の確保、居住水準の向上、適切な整備などを図るものと考えており負担はない。			
始期・終期(年度)	平成	26	～	令和	9	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費		住宅費		目	公営住宅建設費	R2 予算措置時期		当初	
				項						R3年度			
				R元年度		R2年度				R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)					94,279			5,123				95,055	
決算額(B)(単位:千円)					55,491			841					
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳				国支出金	7,206			0				20,868	
				県支出金	0			0				0	
				市債	0			0					0
				その他	938			0					0
				一般財源	47,347			841					
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						・補償補填及び賠償金(545千円)		・委託料(53,454千円)		・負担金補助及び交付金(17,790千円)			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								予算額のうち3,954千円は、前年度繰越分					
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		38,788		4,282					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	和泉地区の建替え予定団地(和泉西・和泉・西石井)について、集約化による建替えを前提とした事業計画の検討を進める。 北条地区の建替え予定団地(新開・児玉・住吉・美住・八反地)について、愛媛県との県市連携の枠組みを活用し、県営住宅との集約化や役割分担による効果的な事業実施を検討する。											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	「和泉地区」の建替えは、地元との事前調整など準備の関係から、建替基本計画の策定が次年度実施となった。 「北条地区」の建替えは、集約化や県市連携の枠組みを活用した事業実施について、愛媛県と調整しながら方針を整理した。								
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		市営住宅の計画的な建替え・集約化を行う事業であり、住宅確保要配慮者等の居住の確保と住環境の向上につながるため。								
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない						
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	<ul style="list-style-type: none"> 今後予定している建替事業の実施に向けて、円滑な建替事業の進捗が必要となっている。 集約化による建替えを実施した場合の余剰地について活用方法の検討が必要となっている。 											
R3年度の目標	和泉地区にある和泉団地、和泉西団地、西石井団地の建替えに向けた取り組みを進捗させる。 北条地区にある新開団地、児玉団地、住吉団地、美住団地、八反地団地について、愛媛県との連携事業による建替えに着手する。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			和泉地区は、市営住宅建替基本計画の策定等 北条地区は、入居者仮移転、進入路拡張に伴う用地買収及び道路整備等			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組み改善策		
	円滑な建替事業の進捗に向けて、入居者や地域住民に対して丁寧な事業説明を行う。 集約化で発生した余剰地は、庁内活用や売却など有効活用に向けた検討を建替事業計画と並行して進捗する。											

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	建替えに伴う仮移転戸数(和泉地区)	戸	目標値	112	—	—			目標値	112	
			実績値	112	—	—			達成年度	H28年度	
			% 達成度	100	—	—					
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標						最終目標値の設定の考え方			
	本指標の設定理由	建替事業の円滑な実施のための指標						解体・建設工事に向けての全入居世帯の仮移転完了数とする。			
	建替えに伴う戻り移転戸数(和泉地区)	戸	目標値	48	88	—	—	—	—	目標値	88
			実績値	48	88	—	—	—	—	達成年度	R元年度
			% 達成度	100	100	—	—	—	—		
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標						最終目標値の設定の考え方			
	本指標の設定理由	建替事業の円滑な実施のための指標						新築工事後の仮移転の戻り移転完了数とする。			
	建替えに伴う仮移転戸数(北条地区)	戸	目標値	—	—	—	—	41	—	目標値	41
			実績値	—	—	—	—	—	—	達成年度	R3年度
% 達成度			—	—	—	—	—	—			
指標の種類	3:累計での増加を目指す指標						最終目標値の設定の考え方				
本指標の設定理由	建替事業の円滑な実施のための指標						解体・建設工事に向けての全入居世帯の仮移転完了数とする。				
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
	指標の種類							最終目標値の設定の考え方			
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類							最終目標値の設定の考え方			
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類							最終目標値の設定の考え方				
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	和泉地区で先行整備した第一和泉団地(和泉北団地)は、入居者と合意形成が図れた結果、目標を達成することができ、着実に事業の実施ができた。R3年度以降に予定する建替事業は計画の具現化に合わせて指標設定し、評価する。									
	成果指標										
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	住宅課	担当グループ名	住宅施策担当	連絡先	948-6934
	部等長名	白石 浩人	課等長名	岡 健二	リーダー名	副主幹	担当者名	主任 末光 博武
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	住宅課	担当グループ名	住宅施策担当	連絡先	948-6934
	部等長名	横本 勝己	課等長名	岡 健二・丹 純一	リーダー名	主幹	担当者名	主任 阿部 和憲

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	51122	住宅セーフティネット推進事業(わが家のリフォーム応援事業)				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】				笑顔プログラム	118	個別プログラム	笑顔が集まるプログラム	
政策	快適な生活基盤をつくる						重点プロジェクト	松山への新しい人の流れをつくる「心ひかれるまちづくり」プロジェクト	
施策	居住環境の整備						主な取り組み	移住促進や移住者の受入環境整備	
主な取り組み	住宅の適切な供給と管理				市長公約	331	みんなで助け合い、安心して暮らせる松山をつくります		
取り組みの柱	優良な賃貸住宅などの供給促進や空家への対策						空き家対策やリフォームのほか、木造住宅の耐震化を支援し、住環境をさらに整えます。また、西条分水を基本にした新規水源の確保など、安心して暮らせるまちづくりに取り組みます。		
総合戦略	1352	基本目標	①つながる未来を応援する(少子化対策)			取組み	②子育て世帯への住宅確保や、三世帯同居・近居のための支援を行います。また、島しょ部などに居住する子育て世帯の支援に取り組みます。		
		政策	③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実						
		施策	⑤子育て世帯の経済的負担軽減						
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し				

根拠法令,条例,個別計画等	松山市わが家のリフォーム応援補助金交付要綱								
事業の目的(どのような状態にするか)	平成28年度から実施している「わが家のリフォーム応援事業」は、住み続けたい町、まつやまの創生を目指して、定住、移住及び子育てしやすい住まいづくりを支援することで良好な住環境整備を促進し、空き家の増加抑制を図るため、既存住宅のリフォームを行う者に対して補助金を交付する。								
背景(どのような経緯で開始したか)	全国的に人口減少や高齢化が進む中、空き家は増加傾向にあり、様々な生活スタイルに合った子育て世帯が暮らしやすい住宅の普及やリフォームの推進等、市民より高い関心が寄せられている。平成28年度に「わが家のリフォーム応援事業」を創設し、更には同制度の中で「移住者支援」や「子育て支援」等を盛り込み「まつやま創生未来プロジェクト」の取組みの一つとして、また、良好な住環境を整備するほか、空き家の増加を抑制する住宅施策を展開する必要があったため。								
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	市民に対し、松山市が定める要件に該当する申請者が行うリフォーム工事費の10%を補助する。また、加算要件を満たす者には、それぞれ該当する金額を加算する。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	平成	26	～	令和	5	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費		住宅費		目	住宅管理費	R2 予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)					163,328		163,759				166,921
決算額(B)(単位:千円)					152,724		158,677				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳				国支出金	0		0				0
				県支出金	3,000		3,000				3,000
				市債	0		0				0
				その他	0		0				0
			一般財源	149,724		155,677				163,921	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						・負担金補助及び交付金(147,657千円) ・給料(6,757千円)			・負担金補助及び交付金(156,000千円) ・給料(6,758千円)		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						・流用による増あり					
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	10,604		5,082				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	受付ベースで873件の申請があり、補助金額約150,000千円となった。											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			市民より制度が好評であることや、抽選会を実施した結果、倍率1.36倍となったが、窓口受付等でも混乱なく予算の範囲内で事業を執行することができた。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由			住宅リフォーム促進に向けた助成を通じて、市民の良好な住環境の整備に加え、移住者や子育て世帯等の支援が見込まれる。						
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない				
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・わが家のリフォーム応援事業については、国の住宅・土地統計調査におけるリフォーム実施戸数の調査結果や、コロナ感染症による影響やオリンピック後の経済状態を精査し、再度リフォーム支援の規模、市民ニーズ等を判断材料として見直す方針である。 ・リフォーム工事を行う中で、工事の変更や中止等により辞退額が生じることで、予算額に満たないケースが見受けられる。											
R3年度の目標	・補助金支給事務を適正に行う。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			・補助金支給事務 ・リフォーム相談		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		事業補助金の予算額において、満額執行を目指すために、抽選会にて当選者の幅をあらかじめ広げておく等、抽選の仕組みを工夫する。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	リフォーム戸数	戸	目標値	4,500	5,200	5,900	6,600	7,300	目標値	8,000	
			実績値	4,486	5,192	5,880			達成年度	R5年度	
			% 達成度	99.7	99.8	99.7					
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標									
	本指標の設定理由	松山市のリフォーム実施割合を向上するため最終目標値を8,000件とし、年度ごとの達成目標を約700件と設定している。								最終目標値の設定の考え方	
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類									最終目標値の設定の考え方	
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		% 達成度									
指標の種類									最終目標値の設定の考え方		
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	リフォーム割合	%	目標値	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	目標値	30.0	
			実績値	27.0	27.0	27.0			達成年度	R5年度	
			% 達成度	90.0	90.0	90.0					
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標									
	本指標の設定理由	平成25年の25.1%(土地・住宅土地統計調査)より、年度ごとのリフォーム実施割合の増加傾向を設定している。								最終目標値の設定の考え方	
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類									最終目標値の設定の考え方	
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		% 達成度									
指標の種類									最終目標値の設定の考え方		
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	リフォーム補助件数を着実に積み上げていくことで、リフォーム実施割合を増やしている。									
	成果指標	リフォーム実施割合の向上において、年度毎の目標を約700戸と掲げている中で、令和2年度のリフォーム戸数は688戸であったことから、コロナ禍の状況であったにも関わらず概ね達成している。これらから、住宅の長寿命化や将来的な空き家の発生を抑制する観点から、住環境整備の向上に繋がっており、リフォーム補助の一定の効果があつたものと思われる。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	住宅課	担当グループ名	住宅施策担当	連絡先	948-6934		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	岡 健二	リーダー名	副主幹	担当者名	主事	合田 裕介	
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	住宅課	担当グループ名	住宅施策担当	連絡先	948-6934		
	部等長名	横本 勝己	課等長名	丹 純一	リーダー名	主幹	担当者名	主事	合田 裕介	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	51122	住宅セーフティネット推進事業(高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助・地域優良賃貸住宅家賃減額補助)			事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】				笑顔プログラム	118	個別プログラム	笑顔が集まるプログラム
政策	快適な生活基盤をつくる						重点プロジェクト	松山への新しい人の流れをつくる「心ひかれるまちづくり」プロジェクト
施策	居住環境の整備						主な取り組み	移住促進や移住者の受入環境整備
主な取り組み	住宅の適切な供給と管理				市長公約	331	みんなで助け合い、安心して暮らせる松山をつくります	
取り組みの柱	優良な賃貸住宅などの供給促進や空家への対策						空き家対策やリフォームのほか、木造住宅の耐震化を支援し、住環境をさらに整えます。また、西条分水を基本にした新規水源の確保など、安心して暮らせるまちづくりに取り組みます。	
総合戦略	1352	基本目標	①つなげる未来を応援する(少子化対策)		取組み	②子育て世帯への住宅確保や、三世帯同居・近居のための支援を行います。また、島しよ部などに居住する子育て世帯の支援に取り組みます。		
政策		③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実						
施策		⑤子育て世帯の経済的負担軽減						
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	高齢者の居住の安定確保に関する法律							
事業の目的(どのような状態にするか)	高齢社会の進展の中、増大する高齢者単身・夫婦世帯等の居住の安定を図るため、民間賃貸住宅を活用し、高齢者の身体機能に対応した設計、設備など高齢者に配慮した良質な賃貸住宅ストックの早急な形成を促進することを目的とする。							
背景(どのような経緯で開始したか)	国土交通省が平成10年度より、民間賃貸住宅を活用し、高齢者の身体機能に対応した設計、設備など高齢者に配慮した良質な賃貸住宅ストックの早急な形成を促進することを目的として、予算制度として「高齢者向け優良賃貸住宅制度」を実施し、平成13年度には、当該制度を「高齢者の居住の安定確保に関する法律」に基づく制度として位置づけている。平成19年度より、特定優良賃貸住宅及び高齢者向け優良賃貸住宅に対する助成が、地域住宅交付金制度に基づく「地域優良賃貸住宅」による助成に統合・再編された。以降、高齢者向け優良賃貸住宅については、「地域優良賃貸住宅(高齢者型)」として助成が行われている。							
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助】：事業者 平成14年から平成17年の間に、市内に4棟(103戸)が建設されており、家賃補助については、入居者の所得に応じて入居者負担額を決定し、契約家賃との差額を補助することとなっている。なお、家賃補助期間は、供給開始から20年間となっている。 【地域優良賃貸住宅家賃減額補助】：事業者 平成23年に、市内に1棟(24戸)が建設されており、家賃補助については、入居者の所得に応じて入居者負担額を決定し、契約家賃との差額を補助することとなっています。なお、家賃補助期間は、供給開始から10年間となっている。							
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	平成	14	～	令和	7	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	R元年度		R2年度		R3年度	
				土木費	項	住宅費	目	住宅管理費	R2 予算措置時期
現計予算額(A)(単位:千円)					29,960		28,700		25,000
決算額(B)(単位:千円)					27,786		27,358		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			13,483		13,302		12,500	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			0		0		0	
	一般財源			14,303		14,056		12,500	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						・負担金補助及び交付金(27,358千円)		・負担金補助及び交付金(25,000千円)	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	2,174		1,342		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	【高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助】 供給戸数103戸に対し、102戸が家賃補助対象となり、補助金額27,358千円(国庫補助金13,302千円)となった。 【地域優良賃貸住宅家賃減額補助】 供給戸数24戸に対し、10戸の補助対象で補助金額1,401千円となった。							
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		【高齢者向け優良賃貸住宅・地域優良賃貸住宅家賃減額補助】 当初の予定どおり、適切な補助金の交付ができた。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		高齢者など住宅確保要配慮者に対し、家賃補助を行うことで、比較的安価に住宅を借りることができるようになるため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	高齢者向け優良賃貸住宅の管理期間は供給開始から20年間となっており、家賃補助はこの期間の経過をもって打ち切りとなることから、今後は「サービス付き高齢者向け住宅」制度への移行を促進する。							
R3年度の目標	【高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助】 入居者の入退去管理及び入居者負担額の算定について、適正に行う。 【地域優良賃貸住宅家賃減額補助】 昨年度末(R3.3.31付)にて管理期間が終了したため、R3年度より家賃減額補助を実施しない。		R3年度の 主な取り組み内容 (予定含む)		【高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助】 ・入居者の入退去管理		特に環境変化,障害, 課題等解決のため,R3 年度で取り組む改善 策	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	高齢者向け優良賃貸住宅及び地域優良賃貸住宅の管理戸数	戸	目標値	127	127	127	103	73	目標値	127	
			実績値	127	127	127			達成年度	H27年度	
		%	達成度	100	100	100					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	高齢者向け優良賃貸住宅及び地域優良賃貸住宅については、今後新たな建設が行われる予定がなく、管理期間終了(R3.3.31付:地優賃24戸、R4.1.7付:高優賃30戸)に伴い管理戸数が減少するため、目標としては現状維持とする。				
	本指標の設定理由	高齢者向け優良賃貸住宅については、今後新たな建設が行われる予定がないため。									
		目標値	実績値							目標値	
			%	達成度						達成年度	
		指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
		目標値	実績値							目標値	
			%	達成度						達成年度	
		指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)		目標値	実績値						目標値		
			%	達成度						達成年度	
		指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
		目標値	実績値							目標値	
			%	達成度						達成年度	
		指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
		目標値	実績値							目標値	
			%	達成度						達成年度	
		指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	高齢者向け優良賃貸住宅は、今後新たな建設が行われる予定がなく、下記のとおり近年中にすべての住戸の管理期間が終了するため、管理戸数は減少する見込。 【シニアハイム友伍(30戸):~R4.1.7】、【シニアマンション佳夢(40戸):~R6.3.31】、【サン・アルテ藤(20戸):~R6.5.19】、【MMCフレンド(13戸):~R7.9.30】									
	成果指標										
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	住宅課	担当グループ名	住宅施策担当	連絡先	948-6934			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	岡 健二	リーダー名	副主幹	担当者名	副主幹	加地 俊介	主任	西垣 淳
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	住宅課	担当グループ名	住宅施策担当	連絡先	948-6934			
	部等長名	横本 勝己	課等長名	丹 純一	リーダー名	主幹	担当者名	副主幹	忽那 欣司	副主幹	加地 俊介

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	51122	空家対策推進事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	118	個別プログラム	笑顔が集まるプログラム	
政策	快適な生活基盤をつくる				重点プロジェクト	松山への新しい人の流れをつくる「心ひかれるまちづくり」プロジェクト	
施策	居住環境の整備				主な取り組み	移住促進や移住者の受入環境整備	
主な取り組み	住宅の適切な供給と管理		市長公約	331	みんなで助け合い、安心して暮らせる松山をつくります		
取り組みの柱	優良な賃貸住宅などの供給促進や空家への対策				空家対策やリフォームのほか、木造住宅の耐震化を支援し、住環境をさらに整えます。また、西条分水を基本にした新規水源の確保など、安心して暮らせるまちづくりに取り組みます。		
総合戦略	4312	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)	取組み	② 空家等対策計画に基づき、空き家相談窓口の設置や空き家バンク活用等の官民連携による取組のほか、危険な老朽空き家への対応や空き家の利活用等の総合的な対策を推進します。また、住居の長寿命化やバリアフリー化に加え、耐震性や省エネルギー性を備えた良好な住宅とするリフォームへの支援を行い市民の住環境整備を促進します。		
	政策	③人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化					
	施策	①官と民の既存ストックのマネジメント強化					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	空家等対策の推進に関する特別措置法(以下、「空家法」)						
事業の目的(どのような状態にするか)	空家法に基づき、誰もが安全・安心に暮らせる住まい・まちづくりを推進し、地域住民の安全確保と居住環境の保全を図り、併せて空き家の有効活用を促進することを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	適切な管理が行われていない空き家等が、防災・安全、環境、景観等の面から地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしており、早急な対策の実施が求められたことから、平成27年5月に空家法が施行され、法の施行を契機に、平成28年から空家対策推進事業が開始された。						
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家相談(危険な空き家に迷惑している地域住民等から、空き家相談を受ける。) ・危険な空き家の所有者等に対して、助言・指導を行う。 ・危険な空き家の所有者等に対して、支援(解体補助)を行う。 ・有効活用可能な空き家の所有者等に対して、支援(空き家バンク等の案内・登録)を行う。 						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	平成	28	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費		住宅費		目	住宅管理費	R2 予算措置時期	当初	繰越
				R元年度	項	R2年度	R3年度					
現計予算額(A)(単位:千円)						37,428			47,836			45,159
決算額(B)(単位:千円)						34,040			40,923			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳			国支出金			15,119			18,481			20,500
			県支出金			7,558			7,921			8,000
			市債			0			0			0
			その他			0			0			0
			一般財源			11,363			14,521			16,659
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算								・負担金補助及び交付金(36,963千円) ・工事請負費(1,586千円)				・負担金補助及び交付金(32,000千円) ・委託料(7,650千円) ・工事請負費(3,000千円)
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								・予算額のうち2,000千円は、前年度繰越分 ・決算額のうち1,586千円は、前年度繰越分 ・流用による増あり				
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			3,388			6,913			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・危険な空き家の所有者等に対して助言指導 ・危険な空き家の所有者等に対して支援(解体補助) 					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	<ul style="list-style-type: none"> ・前年以上に助言・指導等を行い、危険な空き家の削減につながった。 ・予定どおり支援(解体補助)を行い、危険な空き家が削減され、地域住民の安全確保につながった。 		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	危険な空き家が削減され、地域住民の安全確保や居住環境の保全が図れたため			
事業の公共性	必要性	1 2 3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1 2 3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	<ul style="list-style-type: none"> (危険な空き家について) ・近年、所有者の相続人が相続放棄をし、空き家の修繕や解体がされないケースが増えてきた。 ・近年、所有者が不明で、空き家の修繕や解体がされないケースが増えてきた。 					
R3年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・危険な空き家を削減させ、地域住民の安全確保と居住環境の保全を図る。 ・空き家バンクの登録を推し進め、空き家の有効活用を促進する。 		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家の実態調査(H27の過年度調査の追跡・抽出調査) ・特定空き家等への指導、勧告、命令 ・危険な空き家の所有者等への支援(解体補助) ・空き家の有効活用(空き家バンクの推進) 		<ul style="list-style-type: none"> ・相続財産管理人制度の活用 ・略式代執行 ・相続人への意識啓発(まちかど講座の活用)

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	危険な空き家の所有者等への助言・指導文書の送付(空家法12条等)	件	目標値	300	300	400	400	500	目標値	500	
			実績値	205	460	430			達成年度	R6年度	
		%	達成度	68%	153%	108%					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	指標の基となる空き家は今後も増加することが予想され、最終目標値の設定が困難であることから、現状の達成値から一定の増加を見込んだ値を最終目標値としている。				
	本指標の設定理由	空家対策を推進するうえで基本となる指標であるため									
		目標値	実績値						目標値		
			%	達成度					達成年度		
		指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
		目標値	実績値						目標値		
			%	達成度					達成年度		
		指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
	成果指標 (3つまで設定可)	危険な空き家の解体補助(松山市老朽危険空家除却事業補助金)	件	目標値	20	60	100	140	180	目標値	260
				実績値	21	62	104			達成年度	R6年度
%			達成度	105%	103%	104%					
指標の種類		3:累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	地域住宅計画(R2~R6)の目標(40戸/年の削減)を念頭に、成果指標の目標を設置している。				
本指標の設定理由		危険な空き家の削減の推移を測ることに適しているため									
		目標値	実績値						目標値		
			%	達成度					達成年度		
		指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
本指標の設定理由											
		目標値	実績値						目標値		
			%	達成度					達成年度		
		指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)		活動指標	目標(空き家所有者への助言・指導文書送付)を達成しており、危険な空き家の解体につながっていると考える。								
		成果指標	目標(危険な空き家の解体補助)を達成しており、危険な空き家の解体につながっていると考える。								
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											